



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <https://chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進部 執行役員 (氏名) 富田 高平 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,569	4.2	127	20.2	139	18.9	83	85.2
2025年3月期	6,306	3.0	106	△17.3	117	△20.5	45	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7.84	—	3.2	2.7	1.9
2025年3月期	4.24	—	1.8	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,285	2,578	48.8	241.49
2025年3月期	5,065	2,526	49.9	236.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,578百万円 2025年3月期 2,526百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	99	△300	81	956
2025年3月期	31	53	42	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	117.9	2.1
2026年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	63.7	2.1
2027年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		62.4	

2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	△6.4	133	4.4	145	3.8	85	2.3	8.01

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	11,660,734株	2025年3月期	11,660,734株
2026年3月期	985,257株	2025年3月期	1,001,252株
2026年3月期	10,668,367株	2025年3月期	10,654,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
(1) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や所得の向上、インバウンド消費の拡大等を背景に緩やかな回復基調に推移し継続されていくことが期待されております。反面、他国の紛争の長期化や円安による原材料・エネルギー価格の高騰、気候変動等による食料品を含む物価高、人手不足による人件費上昇など先行きの不透明感が増しています。さらにインフレリスクに伴う消費者の購買意欲の懸念など景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましても、消費の回復傾向は見られるものの、人手不足や賃金コストの上昇、仕入・物流コストの増加など経営環境への厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品開発や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

①家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）

小売部門においては、仕入・原料コスト等の増加という厳しい環境に対応するため、販売価格等の適正化を実施し、収益性の改善に努めました。また、多様化する社会のニーズに応えるべくトータルライフ・ケアの推進を経営の柱として、商品開発や既存商品のリニューアルを積極的に実施しました。事業基盤の強化として、配置薬などの委託販売を推進することにより、安定した収益基盤の確立と、新たな顧客への販売、継続的な販売に取り組みました。また生産性向上を目指し、商品群やサービス形態によるカテゴリー別アクションプランを策定し、その実行を強力に促進いたしました。

人財確保においては、積極的な採用活動を行い、育成面では新入社員研修やフォローアップ研修、女性営業社員研修、階層別営業社員研修を通じて組織力の強化を図りました。今後は、お客さまとのふれあい業の強みを活かし、新しいサービスの創出や革新的な価値創造に注力してまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）

卸売部門においては、他企業のストアPB（プライベートブランド）の拡大やクロスセルの実施により販売の拡大に努めました。更に、冬季商品の継続的な販売、防災・備蓄対策商品等におけるペットボトル飲料の需要も高まり、販売に注力してまいりました。EC事業（インターネット通信販売事業）につきましても強化し、安定的な収益基盤の構築を図りました。

②売水事業部門（アクアマジック事業）

売水事業部門においては、10月以降においても例年以上の高温に伴い飲料水（12Lボトル）の売上は堅調に推移しました。近年、防災対策としての水の備蓄や熱中症対策として、ミネラルウォーター宅配市場の必要性が高まっており、中核事業の1つとして確固たる地位を確立することを目指しております。また水関連商品等のサイドメニューのラインアップを拡充し、多様なお客さまへのニーズに対応することで利用促進を図りました。半田ウォータープラントについては、更なる品質の向上や生産性の効率化を図る為に最新鋭の設備を導入しました。2026年3月から新プラントでの製造を開始し順調に稼働しております。

ESG・SDGsにおきましては、その一環として「健康経営」にも取り組み、評価としては2026年3月に7年連続「健康経営優良法人2026（大規模法人）」の認定をいただきました。さらに、スポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2026」にも6年連続認定となり同庁から引き続き「ブロンズ認定」を受けました。当社は同庁主催の「Sport in life コンソーシアム」にも加盟しています。

また、国際社会貢献活動（きずなASSIST）を1994年から継続して取り組んでおり、アジア保健研修所（AHI）や、非営利活動法人と共に社会貢献活動を行っております。フードバンクへの食品の寄贈や大規模自然災害時には被災地への支援物資の発送や各自治体との間ではアクアマジックのミネラルウォーターの供給を行う協定を結んでおります。

人財の定着と育成におきましては、積極的な採用活動はもとより、奨学金返還支援制度や人財育成の促進及びリテンション（人財の定着・維持）を重要テーマとした新人事制度を2024年4月より導入し、パフォーマンスの高さに応じた適正な処遇の向上を図りました。

その結果、当事業年度における売上高は6,569百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は127百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は139百万円（前年同期比18.9%増）、また、法人税等調整額△13百万円を計上したため当期純利益は83百万円（前年同期85.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、新商品や付加価値を高めたリニューアル商品の投入による販売価格等の改定を実施し、利益率の改善に努めました。販売面では生産性向上の為の階層別営業社員研修やプロモーター制の強化、女性営業社員研修の実施を行い、既存顧客への付加価値や販売効率の向上、更に新規顧客開拓の進展に繋がりました。

卸売部門においては、他企業のストアPB（プライベートブランド）の拡大やクロスセルの実施により販売の拡大に努めました。また安定的な収益基盤の構築のため、EC事業（インターネット通信販売事業）にも注力して受注も順調に推移しました。

その結果、売上高は5,807百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益51百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

②売水事業部門

売水事業部門においては、販売価格等の改定が定着し、利益率の改善に繋がりました。夏季の猛暑や季節外れの高温が続き、水（12Lボトル）の受注が急増したため、売上が堅調に増加しました。抗菌カートリッジの交換による販売や水関連商品等のサイドメニューによるクロスセルなどの強化に取り組みました。

その結果、売上高は761百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益75百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

（次期の見通し）

当社を取り巻く事業環境においては、世界経済は国家間の紛争、特に中東情勢に伴う地政学的リスクや国際情勢の変化、為替や物価の動向など、不確実性を伴う状況が続きました。さらに、企業環境下では賃金並びに金利の上昇や各種値上げ等によるコストの増加、人手不足に伴う人財確保、働き方改革に向けた適応やハラズメン、サイバーセキュリティ対策、大規模災害などによる事業継続計画（BCP）の策定など多岐に渡り対応が求められています。一方で、国内外では消費活動の回復や新たな需要の広がりも見られ、事業機会とリスクが併存する環境となっています。このような事業環境のもと、当社は、環境変化を的確に捉えつつ、収益性と成長性の両立を図り、持続的な成長につなげていくことが引き続き求められています。

そのため当社においては、中期経営計画「Challenge to Change！（変化への挑戦）」を掲げ、「より愛され、より親しまれる企業を目指して」、お客様への新しい価値創造と事業の変革、成長戦略の推進をしております。また、当社は、トータルライフ・ケアを推進し、商品やサービス、情報を通じて、高付加価値な商品やサービスを提供してきました。これまで進めてきたふれあい業のビジネスモデルは着実に進展しており、今後はその取り組みを一層深化させることで、経済価値の向上を図っていくことが重要なテーマと考えております。

家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）は当社の中核事業であり、業績向上の為に①組織風土の改革、②生産性と収益性の向上、③既存顧客への付加価値向上、④新規顧客の創造、⑤社員エンゲージメントの構築を図ります。組織風土の改革は販売スタイルの方法の変化とプロセスマネジメントによる業績向上を図るための環境作りに取り組みます。また当社はこの数年間で業務効率の改善や仕組みを整えたことにより休日日数の増加を実現しました。これは社員エンゲージメントを高めるだけでなく、優秀な人財の確保と離職率の低下をもたらし、結果としてより質の高いサービスを提供し続けることが可能となります。社員一人ひとりが生産性と収益性の向上の為に「量×質」の改善を図り、訪問軒数と販売ご利用率を増加させます。そのために買い回り商品の委託販売の強化にも努めます。しかしながら労働集約型の事業のため休日の増加によって売上高に関しては少なからず影響が出ると認識しております。また既存顧客への付加価値向上としては新商品やスポット商材による販売展開、各事業の拡大、拡充と戦略強化に取り組みます。新規顧客の創造は顧客開拓による新陳代謝を促しご利用顧客を増やします。また、機動性のあるサテライトオフィスの開設を行います。社員エンゲージメントの構築については階層別教育と1on1面談の仕組化を構築し、採用については組織連携による新たな選考方法を取り入れ採用強化に取り組みます。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）におきましては、PB商品の開発・強化を図る為、雑貨商材や食品等の商品開発を行い、収益力向上と事業拡大を図ります。またOEM企画営業を強化し、売上高の安定とスキルアップを目指していきます。更に、安定的な収益基盤の構築のため、EC事業（インターネット通信販売事業）においては、新商品の投入を加速させ、更なる集客と売上高の増加を図ってまいります。

売水事業部門（アクアマジック事業）におきましては、顧客拡大と販売力強化のためにプッシュ型営業とプル型営業の戦略的活用により新規顧客開拓と増収を図ります。サービスと品質の向上により既存顧客の持続的価値創造に努めます。さらに既存代理店・取次店の営業支援を高め、新規の代理店や取次店の開拓および他企業との事業提携やOEM製造受託の拡充に努め、新型ウォーターサーバーや新商品の開発を進めます。製造部門は商品の安定供給、安全品質の確保のもとに新工場の稼働率向上に努めコスト削減を図ります。

企業経営におきましては人財こそが核心であり、積極的な採用と階級別や新入社員の研修強化を図り、能力を活かし社員が成長できる組織環境を作り上げます。そのために2024年4月より導入した新人事制度をブラッシュアップしてまいります。「健康経営」、「女性活躍の推進」、「A IやD Xへの適応」などの課題に対し、組織の

垣根を越えて構成される人財による各種プロジェクトや委員会の実施により、更なる制度改革や成長戦略の推進を図ります。

以上により2027年3月期の業績につきましては、売上高6,150百万円（前年比6.4%減）、営業利益133百万円（前年比4.4%増）、経常利益145百万円（前年比3.8%増）、当期純利益85百万円（前年比2.3%増）を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,113百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加142百万円、現金及び預金の増加79百万円によるものであります。固定資産は2,171百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に長期預金の増加75百万円、のれんの減少58百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,285百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,843百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加48百万円、買掛金の増加46百万円によるものであります。固定負債は863百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加91百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,707百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,578百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加29百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%（前事業年度末は49.9%）、1株当たり純資産額は241.49円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、956百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、99百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益118百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は300百万円（前年同期は53百万円の増加）となりました。これは主に定期預金による預入による支出275百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、81百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円及び長期借入金の返済による支出209百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	49.3	49.6	49.9	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	45.4	43.8	43.4	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△6.3	11.5	6.7	40.2	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△47.8	24.3	43.5	3.6	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価

値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただき、年5円の配当とさせていただき予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,465	1,315,035
受取手形	13,317	2,314
電子記録債権	15,589	32,651
売掛金	519,459	548,081
契約資産	53,184	57,013
商品及び製品	506,042	648,497
委託商品	442,594	420,156
仕掛品	91	76
原材料及び貯蔵品	37,027	28,001
前渡金	8,806	5
前払費用	26,606	27,362
未収入金	70,802	37,503
その他	2,505	3,648
貸倒引当金	△6,526	△6,565
流動資産合計	2,924,966	3,113,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	421,800	393,855
構築物（純額）	6,728	5,595
機械及び装置（純額）	3,687	39,272
工具、器具及び備品（純額）	3,690	2,702
土地	1,198,806	1,196,678
リース資産（純額）	4,695	2,535
有形固定資産合計	1,639,410	1,640,640
無形固定資産		
ソフトウェア	2,686	1,689
リース資産	27,979	22,887
水道施設利用権	523	410
電話加入権	3,871	3,871
のれん	77,165	19,006
無形固定資産合計	112,226	47,864
投資その他の資産		
投資有価証券	76,430	103,795
出資金	900	910
長期貸付金	900	300
長期預金	—	75,000
保険積立金	99,335	102,797
差入保証金	71,685	60,723
長期前払費用	2,928	4,033
前払年金費用	84,431	78,365
繰延税金資産	52,048	57,074
その他	458	152
貸倒引当金	△467	△155
投資その他の資産合計	388,651	482,995
固定資産合計	2,140,288	2,171,500
資産合計	5,065,254	5,285,285

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	76,586	73,083
買掛金	245,132	291,929
短期借入金	750,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	144,446	193,368
リース債務	13,579	8,081
未払金	38,229	43,425
未払費用	190,142	196,958
未払法人税等	54,841	31,387
未払消費税等	39,690	32,019
前受金	1,268	758
預り金	28,420	29,281
賞与引当金	142,310	169,000
その他	26,158	14,412
流動負債合計	1,750,805	1,843,704
固定負債		
長期借入金	380,014	471,346
リース債務	19,428	17,652
退職給付引当金	161,620	157,070
株式給付引当金	47,364	37,399
長期預り保証金	1,793	1,947
長期未払金	178,120	178,120
固定負債合計	788,340	863,535
負債合計	2,539,145	2,707,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	224,177
その他資本剰余金	103,445	302,726
資本剰余金合計	527,622	526,904
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,181	56,183
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	729,120	758,387
利益剰余金合計	1,577,497	1,606,766
自己株式	△296,672	△292,027
株主資本合計	2,489,460	2,522,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,648	55,389
評価・換算差額等合計	36,648	55,389
純資産合計	2,526,109	2,578,045
負債純資産合計	5,065,254	5,285,285

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	6,306,646	6,569,307
売上原価		
期首商品・委託商品・製品棚卸高	999,943	952,336
当期商品仕入高	2,737,034	3,073,397
当期製品製造原価	44,135	40,178
合計	3,781,114	4,065,912
他勘定振替高	167,630	140,845
期末商品・委託商品・製品棚卸高	952,336	1,071,465
商品・委託商品・製品売上原価	2,661,148	2,853,601
売上総利益	3,645,498	3,715,706
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61,854	57,544
広告宣伝費	42,388	43,608
貸倒引当金繰入額	3,088	2,999
役員報酬	115,320	115,320
給料及び手当	1,549,748	1,561,300
賞与引当金繰入額	142,310	169,000
福利厚生費	315,780	321,277
退職給付費用	52,887	47,209
旅費及び交通費	78,199	87,389
通信費	35,256	35,641
交際接待費	2,585	3,436
減価償却費	44,699	39,473
賃借料	347,042	320,120
車輛運行費	116,579	115,896
その他	631,726	668,063
販売費及び一般管理費合計	3,539,468	3,588,281
営業利益	106,030	127,424
営業外収益		
受取利息	404	1,225
受取配当金	1,721	6,068
受取家賃	14,893	14,662
事故保険金	1,247	1,060
その他	2,034	3,249
営業外収益合計	20,300	26,266

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業外費用		
支払利息	8,846	13,948
その他	1	101
営業外費用合計	8,847	14,050
経常利益	117,482	139,641
特別利益		
固定資産売却益	301	4,257
保険解約返戻金	25,704	—
特別利益合計	26,006	4,257
特別損失		
固定資産除却損	3,286	859
減損損失	14,415	24,260
特別損失合計	17,702	25,120
税引前当期純利益	125,786	118,778
法人税、住民税及び事業税	73,739	48,769
法人税等調整額	6,898	△13,604
法人税等合計	80,638	35,165
当期純利益	45,148	83,612

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,997	58.9	26,478	65.9
II 労務費		5,302	12.0	4,941	12.3
III 経費		12,839	29.1	8,744	21.8
(減価償却費)		(11,150)		(7,047)	
当期総製造費用		44,139	100.0	40,164	100.0
期首仕掛品棚卸高		88		91	
合計		44,227		40,255	
期末仕掛品棚卸高		91		76	
当期製品製造原価		44,135		40,178	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	681,012	424,177	104,121	528,298	64,585	56,913	727,610	737,551	1,586,660
当期変動額									
剰余金の配当								△54,310	△54,310
当期純利益								45,148	45,148
自己株式の取得									
自己株式の処分			△675	△675					
準備金から剰余金への振替									
税率変更による積立金の調整額						△731		731	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△675	△675	—	△731	—	△8,430	△9,162
当期末残高	681,012	424,177	103,445	527,622	64,585	56,181	727,610	729,120	1,577,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△300,276	2,495,694	27,139	27,139	2,522,834
当期変動額					
剰余金の配当		△54,310			△54,310
当期純利益		45,148			45,148
自己株式の取得	△36	△36			△36
自己株式の処分	3,641	2,965			2,965
準備金から剰余金への振替					
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,509	9,509	9,509
当期変動額合計	3,604	△6,234	9,509	9,509	3,275
当期末残高	△296,672	2,489,460	36,648	36,648	2,526,109

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	103,445	527,622	64,585	56,181	727,610	729,120	1,577,497
当期変動額									
剰余金の配当								△54,346	△54,346
当期純利益								83,612	83,612
自己株式の取得									
自己株式の処分			△718	△718					
準備金から剰余金への振替		△200,000	200,000	—					—
税率変更による積立金の調整額						2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△200,000	199,281	△718	—	2	—	29,266	29,268
当期末残高	681,012	224,177	302,726	526,904	64,585	56,183	727,610	758,387	1,606,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△296,672	2,489,460	36,648	36,648	2,526,109
当期変動額					
剰余金の配当		△54,346			△54,346
当期純利益		83,612			83,612
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	4,650	3,931			3,931
準備金から剰余金への振替		—			—
税率変更による積立金の調整額		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,740	18,740	18,740
当期変動額合計	4,644	33,195	18,740	18,740	51,936
当期末残高	△292,027	2,522,655	55,389	55,389	2,578,045

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	125,786	118,778
減価償却費	55,850	46,520
減損損失	14,415	24,260
のれん償却額	42,055	35,639
固定資産除却損	3,286	859
固定資産売却損益（△は益）	△301	△4,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	528	△274
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,825	△4,549
株式給付引当金の増減額（△は減少）	4,991	△9,965
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,660	26,690
受取利息及び受取配当金	△2,125	△7,294
支払利息	8,846	13,948
保険解約返戻金	△25,704	—
売上債権の増減額（△は増加）	△60,826	△38,509
棚卸資産の増減額（△は増加）	42,834	△110,977
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,503	43,293
未払費用の増減額（△は減少）	△32,712	6,815
その他	△19,731	27,110
小計	106,856	168,090
利息及び配当金の受取額	2,125	7,294
利息の支払額	△8,846	△13,948
法人税等の支払額	△68,426	△62,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,708	99,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△275,322
有形固定資産の取得による支出	△25,608	△40,671
固定資産の売却による収入	1,629	10,021
貸付金の回収による収入	600	600
保険積立金の積立による支出	—	△3,461
保険積立金の解約による収入	74,070	—
その他	2,664	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,355	△300,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220,000	10,000
長期借入れによる収入	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△213,353	△209,746
リース債務の返済による支出	△19,261	△14,705
自己株式の取得による支出	△36	△5
配当金の支払額	△54,382	△54,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,967	81,128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,031	△120,752
現金及び現金同等物の期首残高	949,434	1,077,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,466	956,713

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式給付信託）

当社は、2016年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度58,129千円、206,134株、当事業年度55,679千円、197,444株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	2,898,272	1,749,460	719,601	5,367,334	1,638	5,368,972
配置販売	937,674	—	—	937,674	—	937,674
顧客との契約 から生じる収益	3,835,947	1,749,460	719,601	6,305,008	1,638	6,306,646
外部顧客への売上高	3,835,947	1,749,460	719,601	6,305,008	1,638	6,306,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,331	2,331	—	2,331
計	3,835,947	1,749,460	721,932	6,307,339	1,638	6,308,978
セグメント利益又は損 失(△)	31,010	△7,310	82,331	106,030	—	106,030
セグメント資産	1,793,315	280,063	798,464	2,871,843	711	2,872,554
セグメント負債	640,575	151,728	79,084	871,388	5,076	876,464
その他の項目						
減価償却費	9,216	—	30,907	40,123	—	40,123
のれん償却額	41,604	—	451	42,055	—	42,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	9,116	—	2,991	12,107	—	12,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	2,996,514	1,909,446	759,751	5,665,712	1,840	5,667,552
配置販売	901,755	—	—	901,755	—	901,755
顧客との契約 から生じる収益	3,898,269	1,909,446	759,751	6,567,467	1,840	6,569,307
外部顧客への売上高	3,898,269	1,909,446	759,751	6,567,467	1,840	6,569,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,480	1,480	—	1,480
計	3,898,269	1,909,446	761,232	6,568,948	1,840	6,570,788
セグメント利益又は損 失(△)	73,906	△22,058	75,576	127,424	—	127,424
セグメント資産	1,736,118	307,842	772,615	2,816,576	657	2,817,233
セグメント負債	628,864	204,125	93,340	926,330	5,269	931,599
その他の項目						
減価償却費	8,724	—	22,527	31,251	—	31,251
のれん償却額	35,188	—	451	35,639	—	35,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	256	—	40,182	40,438	—	40,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,307,339	6,568,948
「その他」区分の売上高	1,638	1,840
セグメント間取引消去	△2,331	△1,480
財務諸表の売上高	6,306,646	6,569,307

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,871,843	2,816,576
「その他」区分の資産	711	657
全社資産（注）	2,192,699	2,468,052
財務諸表の資産	5,065,254	5,285,285

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	871,388	926,330
「その他」区分の負債	5,076	5,269
全社負債（注）	1,662,681	1,775,640
財務諸表の負債	2,539,145	2,707,240

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,123	31,251	—	—	15,726	15,269	55,850	46,520
のれんの償却額	42,055	35,639	—	—	—	—	42,055	35,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,107	40,438	—	—	30,265	233	42,372	40,671

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,415	—	—	—	14,415

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,260	—	—	—	24,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,604	451	—	—	42,055
当期末残高	76,104	1,061	—	—	77,165

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,188	451	—	—	35,639
当期末残高	18,396	609	—	—	19,006

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	236.98円	241.49円
1株当たり当期純利益	4.24円	7.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	45,148	83,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	45,148	83,612
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,654	10,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
（うち新株予約権（千株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

（注）従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前事業年度206,134株、当事業年度197,444株）

また「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（前事業年度208,612株、当事業年度202,411株）

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	579,204	9.1	557,521	8.5	△21,683	△3.7
	保健品	1,569,516	24.9	1,601,889	24.4	32,372	2.1
	ドリンク	686,313	10.9	621,842	9.5	△64,470	△9.4
	小計	2,835,034	44.9	2,781,253	42.4	△53,781	△1.9
医療品		510,660	8.1	532,949	8.1	22,288	4.4
日用雑貨		233,590	3.7	222,849	3.4	△10,740	△4.6
生活流通・その他		2,006,120	31.8	2,270,664	34.5	264,550	13.2
計		5,585,407	88.5	5,807,716	88.4	222,316	4.0
売水事業		719,601	11.4	759,751	11.5	40,142	5.6
その他		1,638	0.1	1,840	0.1	201	12.3
合計		6,306,646	100.0	6,569,307	100.0	262,660	4.2

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		3,835,947	60.8	3,898,269	59.3	62,322	1.6
卸売部門	F C	125,874	2.0	136,448	2.1	10,573	8.4
	一般流通	1,623,585	25.7	1,772,998	27.0	149,412	9.2
	小計	1,749,460	27.7	1,909,446	29.1	159,986	9.1
売水事業部門		719,601	11.4	759,751	11.5	40,149	5.6
その他		1,638	0.1	1,840	0.1	201	12.3
合計		6,306,646	100.0	6,569,307	100.0	262,660	4.2